

1月21日（火） リヤド（サウジアラビア王国）

視察行程 7：「在サウジアラビア日本国大使館」訪問

ホテルからバスで在サウジアラビア日本国大使館を訪問し、河原一貴公使よりサウジの概況などについて説明を聴取した。

【サウジ内政】

2022年に首相（行政トップ）に就任したムハンマド皇太子が2016年に発表した国家戦略「ビジョン2030」は、石油資源収入ⁱを基本に国民の生活向上を図りつつ、石油依存脱却を見据えた経済・産業の多角化によるイノベーションを目指している。例えば、リヤド・メトロの開通、高速道路の整備や住宅状況の改善などにより市内は開発・建設ブームとなっている。なお、既に視察したキディアは娯楽・スポーツの振興を拡充する「ビジョン2030」の主要な構成要素である。これまで同国のイメージは伝統的で厳格なイスラム社会を守るべく観光客受け入れなどに消極的で鎖国状態と言っても過言でなかったが、指導者の世代交代進展で、ムハンマド皇太子による積極的な政策戦略が迅速に実行され、社会改革が進んでいる。

【サウジ経済】

原油価格高騰の影響もあり、サウジはG20トップの経済成長率を実現している。「ビジョン2030」による雇用の創出や女性の社会進出の増加も相まって2023年現在、同国の失業率は7.7%に減少。ちなみに国内総人口3,218万人のうち約7割が40歳未満という若年層が多い特徴を持つ国である。ムハンマド皇太子直轄の（石油開発と石油収入を資源とする）公共投資基金（PIFⁱⁱ）は、キディアを含む国内さまざまなプロジェクトに多角的な投資をしており、リヤド万博2030年もこれによるもの。また2034年FIFAワールドカップの誘致などは国内の起爆剤になるだけでなく、国際社会へのアピールに繋がることから同国の経済は飛躍的に向上するだろう。

【サウジ外交】

サウジは中東地域の地理的・政治的な観点から、安全・安定志向（ゼロコンフリクト）を重視しつつ経済的な視点も優先する全方位外交であり、日本ⁱⁱⁱを含む米国^{iv}、ロシア、中国^v、欧州、インドなど多くの大国と良好な関係を構築している。パレスチナ問題に関しては中東域内の融和を求める観点から、イスラエルのガザ侵攻を強く非難しハマスを支持することなく二国間の平和的な解決を支持している。なお、日本とサウジはこれまで友好な関係を築いており、今年（2025年）は両国にとって外交関係樹立70周年の節目となる。言うまでもなく、日本の皇室とサウジの王室の関係も一貫して良好^{vi}である。この70周年を機に両国でさまざまな交流事業が実施されることから、更なる友好と相互理解を深める機会になるだろう。

【所感】

大使館訪問前に「遊びに完全に特化した」キディア現地視察、JETRO リヤド事務所による説明に加え、車内からの建設ラッシュを目にしていたことから、公使による「サウジ内政」、「サウジ経済」、「サウジ外交」に関する説明は同国の現状に対する認識をより深める機会となった。

これまで観光客などの受け入れに消極的だったサウジが大阪市会議員団を受け入れてくださったおかげで、サウジの発展を肌で感じ、大阪・関西万博 2025 を機に議員として「両国の懸け橋になりたい」と強く感じた。本視察の受け入れを承諾してくださったサウジの関係者の皆様および調整してくださった在サウジ日本国大使館に深く感謝する。また、取材してくださった ARAB NEWS のインタビュアーには記事^{vii}にいただき感謝する。



在サウジ日本国大使館で河原一貴公使（右から5人目）とともに

視察行程 8 : 「サウジアラビア文化省」訪問

在サウジ日本国大使館から視察先として紹介いただいたサウジ文化省を訪問した。

サウジ文化省は、国の文化遺産の保護と促進、文化活動の支援、国際的な文化交流の推進を目的として設立された政府機関である。サウジの豊かな歴史と文化遺産を保護し、保存する責任を担っており、古代の遺跡や歴史的な建造物の保護、修復活動もしている。また、国内の芸術家や文化団体に対する支援を行い、演劇、音楽、視覚芸術、文学などの文

化活動を推進し、文化イベントやフェスティバルの開催を通じて、国民の文化的意識を高めている。さらに、サウジの文化を国際的に発信し、他国との文化交流を促進し、相互理解を深め、国際的な文化的つながりを強化している。

文化省は、「ビジョン 2030」の中で、文化とエンターテインメント産業の成長を支援することが求められ、観光業の発展を通じた経済多様化の促進も含まれている。

このほか、教育機関と連携して、文化教育プログラムを実施し、若い世代に文化的な価値観を伝える取り組みを行っている。

当日は、アデル・アル・ファイエズ 2025 年大阪万博サウジ・パビリオン実行理事及び海外視察団団長からあいさつの後、サウジの大阪万博への参加と、9 月 23 日に予定されているサウジナショナルデーについて説明を受けた。

大阪万博におけるサウジ・パビリオンの建設状況（現在 82%完了）と、内装デザインのコンセプトについて詳細な説明を受けた。パビリオンは、サウジの文化、イノベーション、伝統を体験できる没入型の空間として設計されており、特に日本人来場者向けにサウジの文化をアピールすることを目指している。パビリオンには、日本語の話せるサウジ人スタッフを 50 名配置することを計画している。サウジのナショナルデーへの要人の参加についても議論され、少なくとも大臣クラスの参加が予定されていることを確認した。また、2 月から始まる 3 週間のツアーについても言及され、これは日本の 7 都市（東京や大阪など）を訪問し、サウジ文化の紹介と日本との文化交流を促進する取り組みとして計画されている。

「ビジョン 2030」において、サウジは、バイオ技術分野を新たに目標設定している。日本にはワクチン開発や DNA 研究、バイオテクノロジーエンジニアリングなど、先進的で高い技術力を持っているため、非常に関心を持っている。日本のアニメなど文化的な類似点や、両国間の戦略的パートナーシップの可能性について強調された。

万博は“体験”ではなく“接続”の現場である
～文化省からのサウジ・パビリオン説明を通じて考える、大阪市の次世代への責任～

サウジ文化省からの説明を通じて、同国のパビリオンに込められた戦略や思想を聴取した。とりわけ、サウジが掲げる「ビジョン 2030」に基づいたパビリオン構想は、その国家的意志と未来志向の力強さにおいて際立っていた。

「我々はビジョン 2030 の KPI をすでに多く達成している。いまや、その先を見据えて次なる目標を上書きしていく段階にある」——サウジ関係者のこの言葉は、国家ビジョンを“終着点”ではなく“進化を続けるエンジン”として捉える姿勢を象徴していた。彼らにとって万博は、単なる展示ではなく「国の文化、現在地、そして未来構想を同時に発信する外交空間」であり、あらゆる層に向けたメッセージが交差する“生きた国家戦略”である。

中でも注目すべきは、パビリオン内では日々ビジネスマッチングや企業交流が展開され、訪問者は単なる見学者ではなく「未来の協働者」として接続されるという点である。このような仕掛けにより、サウジ・パビリオンは来場の瞬間からビジネスチャンスの現場として機能し始める。万博とは、“見る場”である以前に“つながる場”である。これは日本国内において、もっと広く伝えるべき視点だ。

日本では「万博＝展示を見るもの」という印象が根強い。しかし実際には、世界の多くの国々が万博を“経済連携の触媒”“都市ブランドの再設計機会”“国際社会への主張の舞台”と捉えている。こうした中、大阪が本気で世界とつながる都市を目指すのであれば、展示やイベントだけでなく、都市としての応答力、受け皿、そしてレガシーとして継続していく国際的な連携設計が求められる。

【所感】

このような国際接続の視点は、実は都市の未来そのもの、つまり次世代への教育とも密接に関係している。子どもたちにとって、大阪・関西万博は世界と出会い、自分の未来に目を向ける入り口である。そして、その先に広がる2030年のサウジ・リヤド万博のように、“変化と挑戦を止めない国々”の熱量やビジョンに触れることは、日本・大阪の次世代にとって計り知れない刺激となるだろう。

世界の当たり前が大きく揺らぐ中で、「変化する世界でどう生きるか」を考える力を育てること——これこそが、教育行政にとどまらず、都市として大阪市が果たすべき責任である。安定を前提にした社会から、変化を前提にした未来へと向かうために、子どもたちには“世界に出会う体験”が重要であり、そのための装置として万博を活かし切る必要がある。

加えて、サウジが国家戦略として取り組む分野のひとつに、バイナリーテクノロジー（遺伝子工学や健康寿命の延伸など）がある。彼らはこの領域において、2040年までに世界的なハブとなることを掲げており、日本をヘルスケア・バイオ分野の先進地域として明確に認識していると感じた。これはまさに、大阪が重点を置く「ライフサイエンス」や「健康まちづくり」と深く交差するテーマであり、未来を見据えた国際的な連携の入り口として極めて重要な意味を持つと感じた。

万博は、見るための装置ではなく、つながるための装置である。展示はきっかけに過ぎず、その先にある商談、文化交流、教育連携、都市外交といった多層的な「接続」が本質だ。サウジとの対話を通じて感じたのは、その“接続の設計”に大阪がどこまで主体的に関われるかが、万博のレガシーを真に都市に残す鍵であるということである。

2025年の成功とは、「万博が終わった」ではなく、「ここから何かが始まった」と言える都市であること。今こそ、大阪の底力が問われている。



文化省から説明聴取している様子

-
- ⁱ 国家財政が原油価格に変動されやすいことが課題。サウジの財政均等価格は1バレル100米ドル、(以下USD)とされるが、2025年1月現在、75USD前後であることから赤字が続いている。
- ⁱⁱ Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略。
- ⁱⁱⁱ シェルクアラウト紙(汎アラブメディア)の日本とサウジの関係に関するインタビューで岸田文雄外務大臣(当時)は「サウジは中東の平和と繁栄の鍵となる国であり、日本にとってエネルギー安全保障の最大の柱です。日・サウジ関係は、1955年の外交関係樹立以来、日本の皇室とサウジの王室の交流を始め様々な分野で良好な関係を維持しています。日本は、サウジをエネルギー安全保障のみならず、貿易や文化、政治・安全保障等多様な分野におけるパートナーとして重視しています」と述べている。外務省、「シェルクアラウト紙(汎アラブメディア)による岸田大臣インタビュー」．外務省．平成29年7月18日．
https://www.mofa.go.jp/mofaj/p_pd/ip/page4_003149.html (2025年2月22日) なお、日本はサウジの輸出相手国第2位。秋山・前掲注(vi)
- ^{iv} 安全保障協力など。なお、第1次トランプ政権の初の外遊先はサウジ王国(2017年5月)であっただけでなく、第2次トランプ政権では米国とロシアの高官が2025年2月18日に首都リヤドでウクライナ紛争の停戦などを協議。村上 拓哉、「サウジ：トランプ米大統領の来訪」．中東調査会．2017年05月23日．https://www.meij.or.jp/kawara/2017_034.html，(参照2025年2月20日)ロイター編集、「米ロ、ウクライナ紛争終結へ協議継続で合意 サウジで高官会合」．ロイター．2025年2月19日．
参照 <https://jp.reuters.com/world/ukraine/MVQEE3G5KBJJHH35UG42CSPFNI-2025-02-18/> (2025年2月20日)
- ^v サウジにとって中国は輸出入の最大貿易相手国。中国はサウジとイランとの関係正常化を仲介。
- ^{vi} 「1981年に日本の皇室として上皇上皇后両陛下が初めてサウジを訪問。1994年に天皇陛下と皇后さまが訪問。日本サウジ協会、「日サ関係の歩み」．参照 <http://www.js-society.com/sajpl.html>．(2025年2月23日)
- ^{vii} Diana Farah, “Osaka City Council eyes collaboration as Saudi prepares for Expo 2030”．ARAB NEWS Japan. 2025年1月29日．参照 <https://www.arabnews.com/node/2588221/saudi-arabia>．(2025年2月23日)